



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月1日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <http://www.colowid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,879	0.8	3,203	4.6	2,533	24.2	773	—
23年3月期	101,083	△5.2	3,061	△28.0	2,040	△31.0	△2,740	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,169百万円 (—%) 23年3月期 △3,000百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.35	7.05	4.1	3.0	3.1
23年3月期	△38.52	—	△13.4	2.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	83,815	21,107	22.7	170.96
23年3月期	82,924	20,509	22.6	168.14

(参考) 自己資本 24年3月期 19,053百万円 23年3月期 18,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,782	△5,202	△6,380	5,581
23年3月期	5,966	△5,328	△3,643	8,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	—	2.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	68.1	2.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		116.6	

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,670	7.7	1,236	△3.5	731	△35.2	△140	—	△3.30
通期	109,217	7.2	4,793	49.6	3,690	45.7	544	△29.7	4.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	75,284,041株	23年3月期	75,284,041株
24年3月期	225,434株	23年3月期	223,511株
24年3月期	75,060,056株	23年3月期	75,062,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,276	2.9	112	43.6	678	1.8	55	△74.3
23年3月期	2,212	△3.8	78	△70.3	666	1,287.5	214	△79.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.21	—
23年3月期	0.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	54,282	20,798	38.3	194.20
23年3月期	58,446	21,271	36.4	201.44

(参考) 自己資本 24年3月期 20,798百万円 23年3月期 21,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	—	—	3,549,230 00	3,549,230 00
24年 3 月期	—	—	—	3,450,000 00	3,450,000 00
25年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,440,770 00	3,440,770 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
24年 3 月期	—	—	—	3,950,000 00	3,950,000 00
25年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,940,770 00	3,940,770 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給の制約などによる経済活動の落ち込みから、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州諸国の債務問題に端を発した海外景気の先行き不安、歴史的円高や原油価格上昇などにより、景気下振れ懸念が払拭しきれない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が相変わらず続くものの、「安さ」だけでなく「プラスα」を求め、年度後半には郊外型レストランを中心に来店客数が回復傾向にあります。しかしながら、ユッケ食中毒事件や原発事故に伴う風評被害から、牛肉への不信感が増大した焼肉業態や若年層の飲酒離れなどが進む居酒屋業態では、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループではQSCAの一層の向上とブランドのブラッシュアップに注力しております。焼肉業態では安全安心な食材を提供し続けることを最優先とし、居酒屋業態では主に関東の店舗において、夜に集まりにくい主婦グループやお年寄りをターゲットとした「昼宴会」、20歳代の飲酒離れやノンアルコール飲料の人気化を踏まえて、ノンアルコール飲料を飲み放題にした「ノンアルコール宴会」など、さまざまな宴会プランを提案してまいりました。これらの施策によって、機会損失を最大限防止し売上確保に努めてまいりました。

また、食の安全性確保については、従来からの施策の他に各工場において食材に含まれる放射性物質の検査システムを導入し、工場に納入された食材に対する自主検査を行っております。

コスト面では、業態集約や食材の共通化・内製品使用比率の向上などに取り組み、原価率低減を図ってまいりました。また、製品の外販も視野に入れた神奈川工場を9月に稼働させ、品質の一層の向上と原価率の更なる低減を進めております。店舗におきましては、値引きを中心とした販売促進策を商品力強化による価値の訴求にシフトするとともに、客席照明のLED化を推進しエネルギーコストの削減に努めました。このほか経費全般にわたり費用対効果を見極めたコスト管理を継続的に実施し、販売及び一般管理費の抑制を図っております。

尚、当連結会計年度における店舗政策につきましては、47店舗の新規出店、30店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は892店舗となっております。

以上のことから、当連結会計年度の連結売上高は1,018億79百万円、連結営業利益は32億3百万円、連結経常利益は25億33百万円、連結当期純利益は7億73百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、焼肉業態などにおいて苦戦を強いられたものの、店舗数の増加により前年対比0.8%増となりました。

また、経費抑制効果で販管費率が改善したことなどから、連結営業利益につきましては、前年対比4.6%増、連結経常利益につきましては、前年対比24.2%増となりました。

連結当期純利益につきましては、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損及び不振店舗等の固定資産を対象とした減損損失等の特別損失の計上や税制改正の影響による繰延税金資産の一部取崩し等の影響により、7億73百万円となりました。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを経営しておりますが、セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント	売上高（百万円）	構成比（%）
㈱コロワイド東日本	57,458	55.1
㈱アトム	38,306	36.8
その他	8,446	8.1
合計	104,210	100.0

（注）セグメントにつきましては、19ページ連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照下さい。

次期見通しにつきましては、原油価格の高止まりや電気料金の値上げ、消費税増税の議論、政局不安などの影響によって景気の先行き不透明感が続いており、また、「中食」をはじめとする異業種との競争も一層激化するとみられることから、外食産業にとって予断を許さない事業環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「食の安全・安心」を心掛け、Q S C Aを深化させることでお客様に「楽しかった、おいしかった」と喜んでいただける店舗作りを目指しております。

また、業態の集約や食材の共通化の推進、管理・運営コストの一層の効率化に努めるとともに、製品の外販、ブランドのブラッシュアップなどによって収益の伸張を図ってまいります。次期における新規出店は41店舗、閉鎖は12店舗を予定しております。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

連結売上高	1,092億17百万円
連結営業利益	47億93百万円
連結経常利益	36億90百万円
連結当期純利益	5億44百万円

尚、平成25年3月期は将来減算一時差異等の解消により繰延税金資産の取崩しが見込まれるため、連結当期純利益は減益となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加し、838億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が27億87百万円、のれんが7億12百万円減少したものの、有形固定資産が22億31百万円、繰延税金資産が8億92百万円、売掛金が4億27百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、627億7百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が74億11百万円減少したものの、社債及び1年内償還予定の社債が25億51百万円、長期未払金及び1年内返済予定の長期未払金が24億35百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加し、211億7百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億46百万円、少数株主持分が3億15百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが87億82百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△52億2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△63億80百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ28億円減少し55億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費、のれん償却額、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入があるものの、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	14.2	15.3	25.1	22.6	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	43.0	46.7	46.5	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	9.1	7.0	8.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	4.3	5.1	4.9	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

イ. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「500株（1単元）以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様に合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。優待ポイントは、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ. 当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、優先株式につきましては1株につき3,450,000円（次期につきましては1株につき3,440,770円）、第2回優先株式につきましては1株につき3,950,000円（次期につきましては1株につき3,940,770円）、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおきましては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化しダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、主に直営による飲食店チェーンを開東及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開しております。子会社のうち株式会社コロワイド東日本は主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三昧 N I J Y U - M A R U」などの居酒屋業態、株式会社アトムは主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態を展開しております。

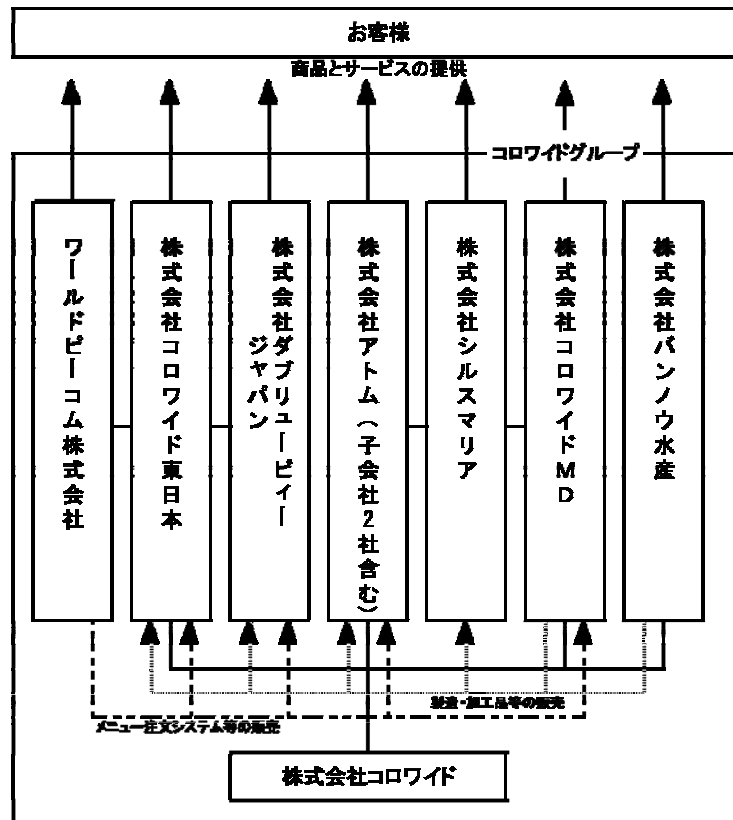
当社の連結子会社9社の平成24年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社ダブリューピージャパン（注1）	90百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
ワールドビーコム株式会社（注1）	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
株式会社アトム（子会社2社含む）	2,973百万円	75.7%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア（注2）	15百万円	100.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売
株式会社コロワイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャンダイジング機能
株式会社パンノウ水産	10百万円	100.0%	鮪類並びに水産物の卸売、加工販売

（注1）株式会社ダブリューピージャパン及びワールドビーコム株式会社の株式は、株式会社コロワイド東日本が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注2）株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロワイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（事業の系統図）



3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

（2） 目標とする経営指標

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

（3） 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② 業態の集約化
- ③ グループ経営の効率化
- ④ 本部機能の強化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

（4） 会社の対処すべき課題について

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化の進展による市場の縮小傾向の中で、価格・品質・サービス等を巡って異業種を含めた企業間競争が、更に激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましても、収益構造の見直しや業態集約・ブランド力向上、財務体質の強化を継続して行っており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピート率を高めるため、提供商品の品質向上やニーズに合った新商品の開発などによる商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」につきましても、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化しているほか、食材に対する放射性物質や菌の自主検査の実施、製造工程及び店舗での管理状況の定期的確認などによってリスクを極力排除してまいります。更に企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO₂排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底、新規雇用の創出などについても積極的に対応してまいりたいと考えております。

（5） その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,484	5,696
売掛金	1,265	1,692
たな卸資産	2,445	2,677
前払費用	1,434	1,582
繰延税金資産	930	851
その他	319	620
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	14,879	13,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,142	62,588
減価償却累計額	△34,483	△35,969
建物（純額）	25,659	26,619
構築物	4,103	4,319
減価償却累計額	△3,192	△3,255
構築物（純額）	910	1,063
機械及び装置	2,737	3,665
減価償却累計額	△1,573	△2,017
機械及び装置（純額）	1,163	1,647
車両運搬具	64	67
減価償却累計額	△43	△54
車両運搬具（純額）	21	13
工具、器具及び備品	5,385	5,662
減価償却累計額	△4,409	△4,474
工具、器具及び備品（純額）	976	1,187
土地	7,725	7,620
リース資産	1,756	2,873
減価償却累計額	△543	△940
リース資産（純額）	1,212	1,932
建設仮勘定	201	17
有形固定資産合計	37,871	40,102
無形固定資産		
のれん	7,312	6,600
その他	1,267	1,470
無形固定資産合計	8,580	8,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478	1,484
長期貸付金	41	24
長期前払費用	443	503
敷金及び保証金	16,787	16,462
会員権	97	79

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	2,430	3,401
その他	459	527
貸倒引当金	△355	△247
投資その他の資産合計	21,383	22,235
固定資産合計	67,835	70,409
繰延資産		
社債発行費	209	285
繰延資産合計	209	285
資産合計	82,924	83,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,427	5,041
短期借入金	675	375
1年内返済予定の長期借入金	11,594	10,607
未払金	2,278	3,714
1年内支払予定の長期未払金	1,183	1,608
1年内償還予定の社債	3,268	2,956
未払費用	1,233	1,364
リース債務	433	680
未払法人税等	433	574
繰延税金負債	—	53
賞与引当金	78	87
ポイント引当金	59	54
販売促進引当金	296	309
店舗閉鎖損失引当金	128	51
災害損失引当金	214	—
その他	447	657
流動負債合計	26,752	28,138
固定負債		
社債	8,886	11,749
長期借入金	20,328	13,904
長期未払金	3,347	5,357
リース債務	1,193	1,739
繰延税金負債	9	24
債務保証損失引当金	16	10
資産除去債務	946	954
その他	933	828
固定負債合計	35,661	34,568
負債合計	62,414	62,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,738
利益剰余金	△607	△361
自己株式	△127	△128
株主資本合計	19,034	19,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△252	△223
繰延ヘッジ損益	△9	△2
その他の包括利益累計額合計	△262	△225
少数株主持分	1,737	2,053
純資産合計	20,509	21,107
負債純資産合計	82,924	83,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	101,083	101,879
売上原価	31,916	32,150
売上総利益	69,166	69,729
販売費及び一般管理費	66,105	66,525
営業利益	3,061	3,203
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	15	13
不動産賃貸料	551	523
投資有価証券売却益	8	—
協賛金収入	38	141
その他	83	378
営業外収益合計	734	1,093
営業外費用		
支払利息	1,047	969
社債利息	158	198
賃貸収入原価	413	384
その他	135	211
営業外費用合計	1,755	1,763
経常利益	2,040	2,533
特別利益		
固定資産売却益	141	15
受取補償金	174	—
受取保険金	17	15
補助金収入	—	280
その他	29	—
特別利益合計	363	310
特別損失		
固定資産除却損	275	467
減損損失	1,358	1,107
店舗閉鎖損失引当金繰入額	116	12
投資有価証券評価損	33	53
災害による損失	1,254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	624	—
その他	495	215
特別損失合計	4,159	1,856
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,755	987
法人税、住民税及び事業税	599	706
法人税等調整額	706	△840
法人税等合計	1,305	△133
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,060	1,121
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△320	348
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,740	773

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,060	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	38
繰延ヘッジ損益	41	9
その他の包括利益合計	59	48
包括利益	△3,000	1,169
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,704	809
少数株主に係る包括利益	△296	360

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,030	14,030
当期末残高	14,030	14,030
資本剰余金		
当期首残高	5,739	5,739
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,739	5,738
利益剰余金		
当期首残高	2,664	△607
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△526
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,740	773
当期変動額合計	△3,272	246
当期末残高	△607	△361
自己株式		
当期首残高	△126	△127
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△127	△128
株主資本合計		
当期首残高	22,308	19,034
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△526
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,740	773
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△3,273	245
当期末残高	19,034	19,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△257	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	29
当期変動額合計	4	29
当期末残高	△252	△223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	7
当期変動額合計	31	7
当期末残高	△9	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△297	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	36
当期変動額合計	35	36
当期末残高	△262	△225
少数株主持分		
当期首残高	2,084	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	315
当期変動額合計	△346	315
当期末残高	1,737	2,053
純資産合計		
当期首残高	24,094	20,509
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△526
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,740	773
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	352
当期変動額合計	△3,584	597
当期末残高	20,509	21,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,755	987
有形固定資産減価償却費	4,388	4,757
その他の償却額	308	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	624	—
災害損失	396	—
のれん償却額	1,300	1,218
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	103	13
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	214	△214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△108
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	209	△143
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息及び社債利息	1,205	1,168
固定資産除却損	275	467
減損損失	1,358	1,107
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	53
固定資産売却益	△141	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	926	△427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175	△231
前払費用の増減額 (△は増加)	283	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	613
未払金の増減額 (△は減少)	△170	663
未払費用の増減額 (△は減少)	△123	145
その他	△234	103
小計	9,050	10,410
利息及び配当金の受取額	28	20
補助金の受取額	—	56
利息の支払額	△1,275	△1,190
法人税等の支払額	△1,836	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,966	8,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△17
投資有価証券の売却による収入	95	—
有形固定資産の取得による支出	△4,592	△4,015
有形固定資産の売却による収入	238	128
敷金及び保証金の差入による支出	△821	△686
敷金及び保証金の回収による収入	692	833
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
長期前払費用の増加による支出	△170	△231
関係会社株式の取得による支出	△505	△505
その他	△257	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,328	△5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,231	7,473
短期借入金の返済による支出	△3,829	△7,773
長期借入れによる収入	7,578	4,243
長期借入金の返済による支出	△13,943	△11,654
社債の発行による収入	6,863	5,772
社債の償還による支出	△3,594	△3,348
配当金の支払額	△529	△524
少数株主への配当金の支払額	△48	△41
その他	△371	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△6,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,005	△2,800
現金及び現金同等物の期首残高	11,386	8,381
現金及び現金同等物の期末残高	8,381	5,581

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 9社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイドMD ㈱ダブリューピーージャパン ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール ㈱シルスマリア ㈱パンノウ水産 (2) 非連結子会社の数及び名称 2社 ㈱ココット COLOWIDE ASIA CO., LTD. ㈱ココット及びCOLOWIDE ASIA CO., LTD. は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 ※持分法を適用していない非連結子会社㈱ココット及びCOLOWIDE ASIA CO., LTD. は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等には及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	連結納税制度の適用 当社及び当社の一部の連結子会社におきまして、連結納税制度を適用しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月16日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた121百万円は、「協賛金収入」38百万円、「その他」83百万円と組み替えております。 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた46百万円は、「受取保険金」17百万円、「その他」29百万円と組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンの展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイド東日本」及び「㈱アトム」の2つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社2社を含んでおります。

「㈱コロワイド東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	㈱コロワ イド東日本	㈱アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,553	38,766	94,319	6,693	101,013	70	101,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	195	195	1,746	1,941	△1,941	—
計	55,553	38,961	94,515	8,439	102,954	△1,871	101,083
セグメント利益 又は損失 (△)	1,897	1,961	3,859	44	3,904	△842	3,061
セグメント資産	36,998	26,631	63,629	4,308	67,937	14,986	82,924
その他の項目							
減価償却費	2,435	1,600	4,035	66	4,102	66	4,169
のれんの償却額	48	—	48	19	68	1,231	1,300
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,081	1,761	5,843	645	6,488	1,888	8,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営及び㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△842百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額14,986百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。

③のれん償却額の調整額1,231百万円には、㈱アトムの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,888百万円には、全社資産の工場設備の投資額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	㈱コロワ イド東日本	㈱アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,458	38,141	95,599	6,118	101,718	160	101,879
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	164	164	2,327	2,491	△2,491	—
計	57,458	38,306	95,764	8,446	104,210	△2,331	101,879
セグメント利益 又は損失（△）	2,279	1,845	4,124	146	4,270	△1,067	3,203
セグメント資産	38,202	28,320	66,523	4,766	71,290	12,524	83,815
その他の項目							
減価償却費	2,756	1,653	4,409	203	4,613	349	4,963
のれんの償却額	37	—	37	14	51	1,167	1,218
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,483	3,151	6,635	508	7,144	2,350	9,494

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営及び㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△1,067百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額12,524百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③のれん償却額の調整額1,167百万円には、㈱アトムの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,350百万円には、全社資産の工場設備の投資額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 168円14銭	1株当たり純資産額 170円96銭
1株当たり当期純損失金額（△） △38円52銭	1株当たり当期純利益金額 7円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円5銭

（注） 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,740	773
普通株主に帰属しない金額（百万円）	151	222
（うち優先配当金）	（151）	（222）
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,891	551
期中平均株式数（株）	75,062,239	75,060,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	33
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	—	（33）
普通株式増加数（株）	—	8,178,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。